

# 令和2年度版 所沢市財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

◇統一的な基準◇



令和4年3月

所沢市財務部財政課

01	「統一的な基準」について
04	財務書類4表について
09	令和2年度決算に係る財務書類の概要
10	一般会計等の財務書類
	(1) 貸借対照表
	(2) 行政コスト計算書
	(3) 純資産変動計算書
	(4) 資金収支計算書
18	財務書類からわかる主な指標
22	全体財務書類
	(1) 全体貸借対照表
	(2) 全体行政コスト計算書
	(3) 全体純資産変動計算書
	(4) 全体資金収支計算書
26	連結財務書類について
	(1) 連結貸借対照表
	(2) 連結行政コスト計算書
	(3) 連結純資産変動計算書

# 「統一的な基準」について

## 統一的な基準前の課題

地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、①発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況が把握できない②減価償却や引当金といった会計手続の概念がないといった弱点がありました。

## 国の取組

平成27年1月に「統一的な基準による公会計マニュアル」を公表し、財務書類の作成方法を、「統一的な基準」に一本化しました。各地方公共団体は、原則として平成28年度決算の財務書類から当基準を適用して作成、公表することになりました。

### 【ポイント】

#### ① 現金主義による会計処理の補完

賞与等引当金(※)など現金主義では見えにくい債務を明示することにより、資産・負債をより明確に把握することができる。

#### ② 公社・第3セクター等を踏まえた会計の整備による市財政全体の把握

異なる団体も、統一した基準による財務書類を整備することにより、市全体の財政状況を把握することができる。

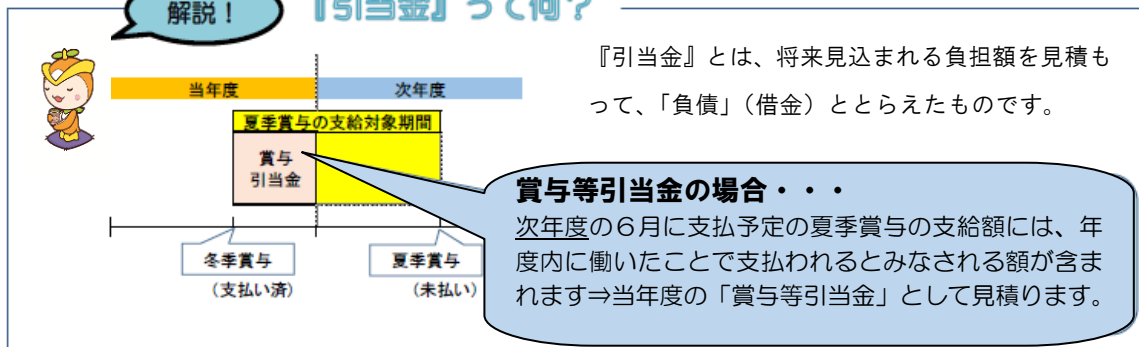
#### ③ 資産・債務改革への対応

「固定資産台帳」の整備が必須となり、市が保有する資産を正確に把握し、今後の有効活用を検討することができる。

※

## 『引当金』って何？

解説！



## 本市の取組

これまで、国が進める制度改革に基づき、平成 12 年度決算より財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成してきました。

「統一的な基準」に基づく財務書類 4 表については、本市では国の示す適用基準である平成 28 年度決算より 1 年前倒しの平成 27 年度決算で試行版を作成・公表しました。

財務書類を活用することで、人口が減少していく中、限られた財源を「賢く使うこと」につなげることができます。本市では今後、資産の把握、更なる運用の適正化、財務情報の精緻化を図り、「統一的な基準」による地方公会計制度の行政経営での活用を進めてまいります。

## 財政書類等の活用方法の例

### 《行政内部での活用》

#### (1) 財政指標の設定

財務書類に係る各種指標を設定⇒資産老朽化比率を踏まえた公共施設等マネジメント等

#### (2) 適切な資産管理

①将来の施設更新必要額の推計⇒施設の更新時期の平準化、総量抑制等の全庁的な方針の検討

②未収債権の徴収体制の強化⇒貸借対照表上の回収見込額を基にした債権回収のための全庁的な組織体制の検討

マクロ的視点

#### (3) セグメント分析

事業別・施設別の行政コスト計算書等を作成することで、セグメントごとの分析が可能。

①予算編成への活用⇒ライフサイクルコストを踏まえた施設建設の検討

②施設の統廃合⇒施設別コストの分析による統廃合の検討

③受益者負担の適正化⇒受益者負担割合による施設使用料の見直し

④行政評価との連携⇒利用者 1 人当たりコスト等を活用して評価

ミクロ的視点

### 《行政外部での活用～情報開示》

①住民への公表や地方議会での活用⇒財務書類のわかりやすい公表や議会審議の活性化

②地方債 IR への活用⇒市場関係者に対する説明資料として活用

③PPP/PFI の提案募集⇒固定資産台帳の公表により民間提案を募集

総務省・地方公共団体金融機構

「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」より

## 《財務書類の対象となる会計・団体等》

①一般会計等 財務書類 (普通会計)																
②全体財務書類																
③連結財務書類																
一 般 会 計	下 水 道 事 業 会 計 の 一 部 ( 都 市 下 水 路 関 連 経 費 )	狭 山 ヶ 丘 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	所 沢 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	公 営 事 業 会 計			公 営 企 業 会 計			一 部 事 務 組 合 広 域 連 合		地 方 公 社	第 三 セ ク タ ー 等			
				交 通 災 害 共 済 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	下 水 道 事 業 会 計 ( 一 般 会 計 等 分 を 除 く )	水 道 事 業 会 計	病 院 事 業 会 計	埼 玉 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	彩 の 国 さ い た ま 人 づ く り 広 域 連 合	埼 玉 西 部 消 防 組 合	埼 玉 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合	所 沢 市 土 地 開 発 公 社	公 益 財 団 法 人 所 沢 市 文 化 振 興 事 業 団

### 《基準日》

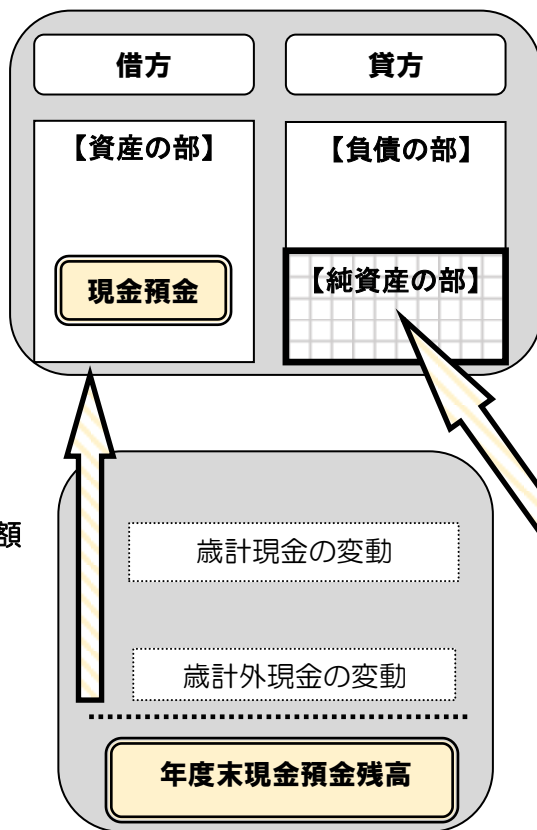
財務書類の作成基準日は令和3年3月31日です（ただし、出納整理期間中の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています）。

# 財務書類 4 表 について

## ポイント

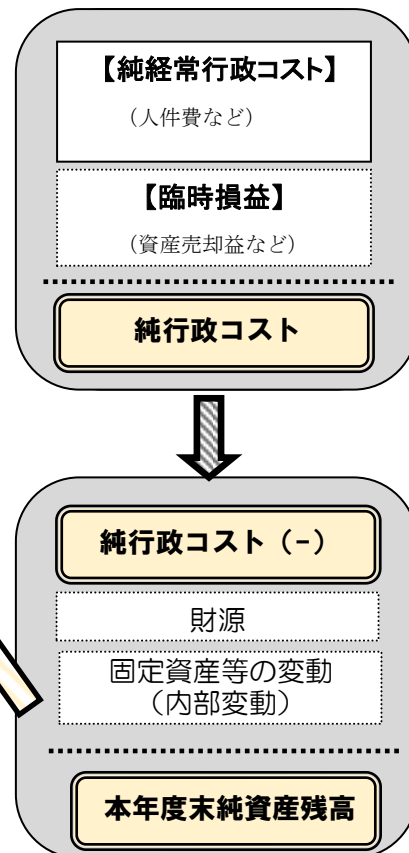
- ① 『貸借対照表』は、行政サービスの元手となるお金（「負債」や「純資産」）が、どのような姿（「資産」）をしているかを示しています。（民間の「バランスシート」）
- ② 『行政コスト計算書』は、資産形成を伴わない行政サービスにかかった「コスト」と、行政サービスの対価として「受け取ったお金」を示しています。
- ③ 『純資産変動計算書』は、『貸借対照表』の「純資産」の変動を示しています。  
※②と③を併せて、民間の「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」となります。
- ④ 『資金収支計算書』は、『貸借対照表』の「現金預金」の変動を示しています。（民間の「キャッシュフロー計算書」）

### ① 貸借対照表（資産）



### ④ 資金収支計算書（現金預金）

### ② 行政コスト計算書（費用）



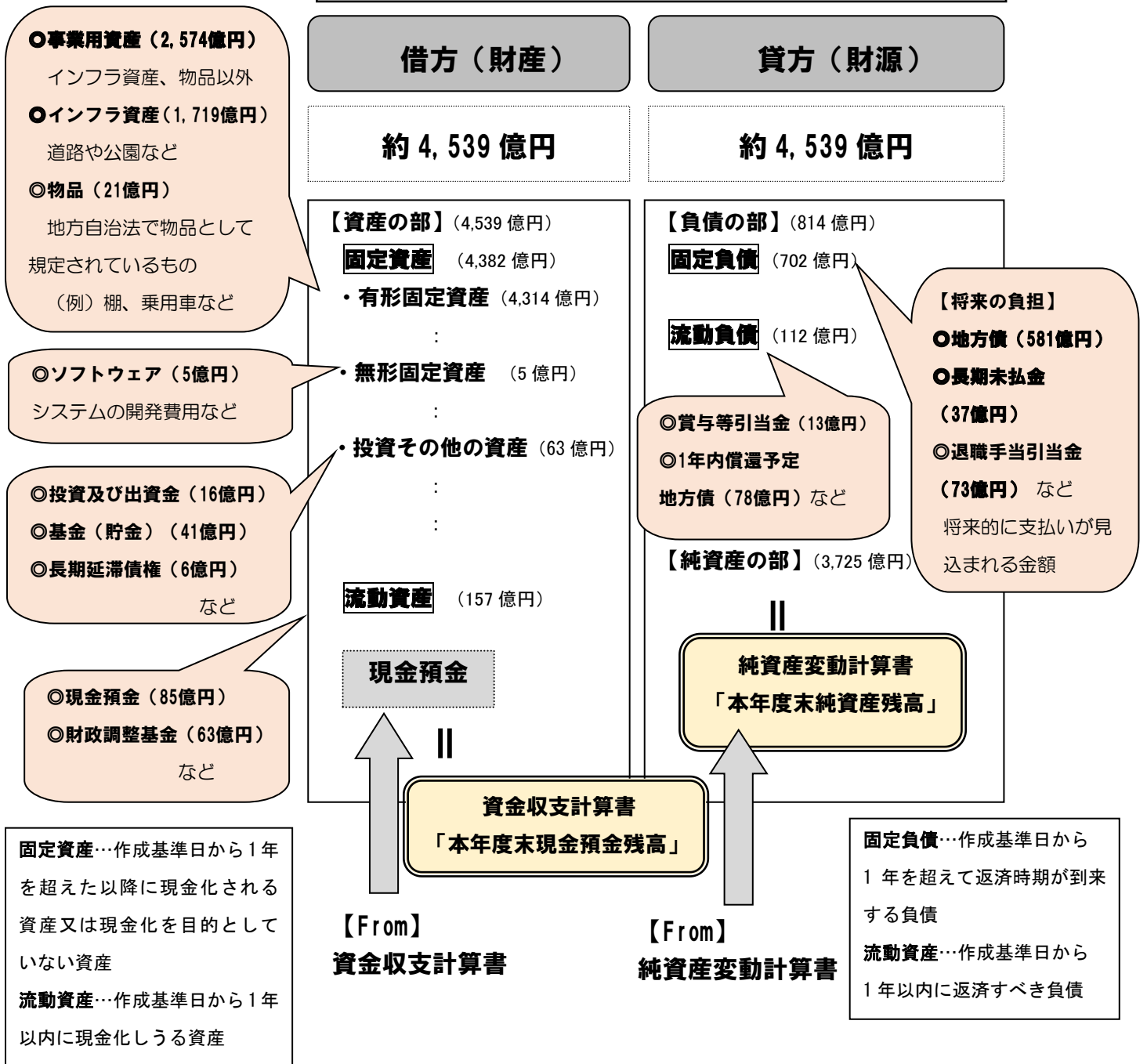
### ③ 純資産変動計算書

# ① 貸借対照表について

## ■資産はどのくらいで、どの世代が負担をするのか？

『貸借対照表』は、行政サービスに必要な資産の取得の元手となったお金（「負債」や「純資産」）が、どのような姿（「資産」）をしているかを示しています。例えば、「資産」を形成するための資金調達方法が、①借金（地方債）か、②税金や補助金だったのかなどを示しています。

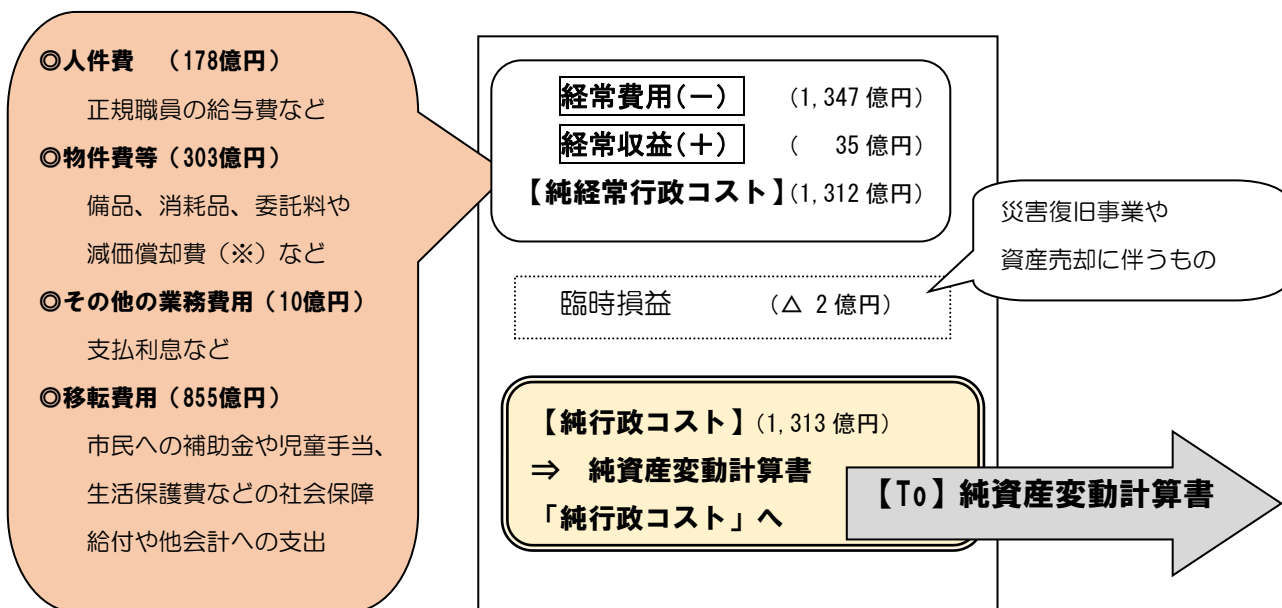
※下図以降のP9までの図の数値は「一般会計等」のものです。



## ② 行政コスト計算書について

### ■行政サービスを提供するのに、どれだけのコストがかかっているのか？

『行政コスト計算書』は、1年間の行政サービスのうち、資産形成を伴わないソフト面のサービス（人的、給付サービスなど）にかかった「コスト」と、「サービスの対価として受け取ったお金」を、性質別（人にかかるコスト、物にかかるコストなど）に示しています。



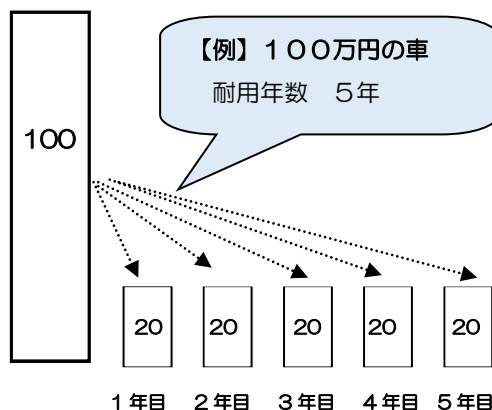
※

### 『減価償却』って何？

解説！



耐用年数で考えるよ！



『減価償却』とは、固定資産を取得した年に費用として全額計上せず、耐用年数にわたって各年度の費用として配分する考え方です。



### ③ 純資産変動計算書について

#### ■税金や補助金は何に使われているのか？

『純資産変動計算書』は、「純資産」の1年間の増減や、その内訳の変動を示しています。財源には、「国や県からの補助金」、「市税や交付金」などがあり、それぞれの項目の区分ごとに示しています。



【From】行政コスト計算書

【前年度末純資産残高】(3,727 億円)

純行政コスト(-) (1,313 億円)

行政コスト計算書

「純行政コスト」から

税収等 (+) (646 億円)

国県等補助金 (+) (667 億円)

【本年度差額】(0.1 億円)

純資産の変動 (Δ2 億円)

【本年度純資産変動額】(Δ2 億円)

【本年度末純資産残高】(3,725 億円)

⇒ 貸借対照表

「純資産の部(純資産合計)」へ

【To】貸借対照表

資産の変動が  
分かるよ！




## ④ 資金収支計算書について

### ■資金がどのように流れているのか？

『資金収支計算書』は、1年間の現金の増減の内訳を示しています。

「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」があり、それぞれの収支の内訳を示しています。

<b>支出（－）</b> 1,261 億円 ・人件費 ・物件費 ・災害復旧事業費 等	<b>収入（＋）</b> 1,330 億円 ・税収 ・使用料及び手数料 ・補助金（国県）等
<b>【業務活動収支】（69 億円）</b>	
<b>支出（－）</b> 115 億円 ・公共施設等整備費 ・基金積立 等	<b>収入（＋）</b> 63 億円 ・補助金（国県）等 ・基金取崩 等
<b>【投資活動収支】（△52 億円）</b>	
<b>支出（－）</b> 78 億円 ・地方債償還額 等	<b>収入（＋）</b> 71 億円 ・地方債発行額 等
<b>【財務活動収支】（△7 億円）</b>	
<b>本年度資金収支額（9 億円）</b>	
+ 前年度末資金残高（61 億円）	
<b>【本年度末資金残高】（70 億円）</b>	
+ 歳計外現金残高（14 億円）	
<b>本年度末現金預金残高（85 億円）</b> ⇒ 貸借対照表「現金預金」へ	
<b>【To】貸借対照表</b> 	

# 令和2年度決算に係る財務書類の概要

## ■令和2年度決算に係る財務書類の全体像

令和2年度決算に係る財務書類の全体像は以下のとおりです。

### 貸借対照表

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	438,186	574,251	588,150	固定負債	70,164	131,171	143,875
有形固定資産	431,374	560,507	565,892	地方債等	58,146	84,129	85,062
無形固定資産	487	4,891	4,893	退職手当引当金	7,271	8,073	18,051
投資その他の資産	6,325	8,853	17,365	その他	4,747	38,969	40,762
流動資産	15,667	31,361	35,303	流動負債	11,186	14,982	16,279
現金預金	8,492	21,357	25,640	1年内償還予定地方債等	7,824	9,399	9,667
短期貸付金・基金	6,340	6,340	6,340	その他	3,362	5,583	6,612
その他	835	3,664	3,323	負債合計	81,350	146,153	160,154
資産合計	453,853	605,611	623,453	純資産	372,503	459,458	463,299
				負債及び純資産合計	453,853	605,611	623,453

### 行政コスト計算書

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	134,672	197,414	231,860
経常収益	3,520	14,257	16,194
純経常行政コスト	131,152	183,157	215,666
臨時損失	174	182	193
臨時利益	9	32	39
純行政コスト	131,317	183,307	215,820

### 純資産変動計算書

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	372,660	458,858	461,070
純行政コスト(▲)	▲ 131,317	▲ 183,307	▲ 215,820
財源	131,330	183,527	217,667
本年度差額	12	219	1,847
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	▲ 169	356	359
その他	0	25	23
本年度純資産変動額	▲ 157	601	2,229
本年度末純資産残高	372,503	459,458	463,299

### 資金収支計算書

単位:百万円

科目	一般会計等	全体
業務支出	126,118	183,364
業務収入	133,004	194,965
臨時支出	3	3
臨時収入	0	19
業務活動収支	6,884	11,618
投資活動支出	11,489	17,403
投資活動収入	6,253	7,707
投資活動収支	▲ 5,236	▲ 9,696
財務活動支出	7,841	9,453
財務活動収入	7,128	9,481
財務活動収支	▲ 713	29
本年度資金収支額	934	1,951
前年度末資金残高	6,104	17,952
本年度末資金残高	7,039	19,903
本年度末歳計外現金残高	1,454	1,454
本年度末現金預金残高	8,492	21,357

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

# 一般会計等の財務書類

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	438,185,968 ※	固定負債	70,164,245
有形固定資産	431,373,715 ※	地方債	58,145,854
事業用資産	257,362,913 ※	長期未払金	3,721,003
土地	170,746,282	退職手当引当金	7,271,289
立木竹	-	損失補償等引当金	4,410
建物	180,625,935	その他	1,021,689
建物減価償却累計額	△ 110,264,690	流動負債	11,185,650 ※
工作物	26,811,068	1年内償還予定地方債	7,823,698
工作物減価償却累計額	△ 10,932,749	未払金	313,009
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,298,489
航空機	-	預り金	1,453,708
航空機減価償却累計額	-	その他	296,745
その他	-	負債合計	81,349,895
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	377,068	固定資産等形成分	441,790,161
インフラ資産	171,858,146 ※	余剰分(不足分)	△ 69,287,089
土地	84,186,638		
建物	189,132		
建物減価償却累計額	△ 122,457		
工作物	168,309,653		
工作物減価償却累計額	△ 82,002,679		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,297,860		
物品	4,747,368		
物品減価償却累計額	△ 2,594,712		
無形固定資産	486,983		
ソフトウェア	486,983		
その他	-		
投資その他の資産	6,325,270		
投資及び出資金	1,644,090		
有価証券	1,360,702		
出資金	283,388		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	652,101		
長期貸付金	31,417		
基金	4,118,302		
減債基金	-		
その他	4,118,302		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 120,640		
流動資産	15,666,999 ※		
現金預金	8,492,212		
未収金	754,750		
短期貸付金	38,316		
基金	6,301,639		
財政調整基金	6,301,639		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	130,911		
徴収不能引当金	△ 50,830		
資産合計	453,852,967	純資産合計	372,503,072
		負債及び純資産合計	453,852,967

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 《財務書類から見る財政状況～貸借対照表編》

### 総括

○令和2年度末時点での総資産は4,539億円であり、その内訳は、有形固定資産が4,314億円、無形固定資産が5億円、投資その他の資産が63億円、流動資産が157億円です。有形固定資産が総資産の95%を占めています。

○負債・純資産合計が4,539億円となっています。そのうち負債は814億円となっており、総資産に対する比率は18%となっています。

○固定負債の地方債と流動負債の1年以内償還予定地方債を合わせた額は660億円となっており、総資産の15%を占めています。その地方債のうち、50%が臨時財政対策債です。臨時財政対策債の元利償還金は、後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることで、一般財源収入として確保されます。

### 前年との比較

○固定資産においては、資産の増額分以上に減価償却等が進み、前年度と比較し12億円の減となりました。東部クリーンセンター延命化工事が令和2年度で完了したため事業用資産（工作物）の増加等もありましたが、インフラ資産（工作物）の減価償却等が進んだことや基金（投資その他の資産）の減少等が上回ったことによるものです。一方、流動資産においては、現金預金や財政調整基金の増加により前年度と比較して12億円の増となりました。結果的に令和2年度は資産全体として0.5億円の微増となりました。

○負債全体としては、固定負債は地方債の減等により11億円の減、流動負債は1年以内償還予定地方債の増等により13億円の増、前年度と比較して2億円増加となりました。

単位：百万円

	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
<b>【資産の部】</b>	453,853	453,797	56	0.0%
固定資産	438,186	439,362	-1,176	-0.3%
有形固定資産	431,374	431,129	245	0.1%
事業用資産	257,363	257,118	245	0.1%
インフラ資産	171,858	173,035	-1,177	-0.7%
物品	2,153	977	1,176	120.4%
無形固定資産	487	464	23	5.0%
投資その他の資産	6,325	7,769	-1,444	-18.6%
流動資産	15,667	14,436	1,231	8.5%
<b>【負債の部】</b>	81,350	81,137	213	0.3%
固定負債	70,164	71,217	-1,053	-1.5%
流動負債	11,186	9,920	1,266	12.8%
<b>【純資産の部】</b>	372,503	372,660	-157	0.0%
負債及び純資産合計	453,853	453,797	56	0.0%

# 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	134,671,603
業務費用	49,151,531
人件費	17,757,975
職員給与費	14,052,050
賞与等引当金繰入額	1,298,489
退職手当引当金繰入額	-
その他	2,407,436
物件費等	30,347,567
物件費	20,537,976
維持補修費	1,748,771
減価償却費	8,031,461
その他	29,359
その他の業務費用	1,045,989
支払利息	286,101
徴収不能引当金繰入額	171,470
その他	588,418
移転費用	85,520,072
補助金等	61,146,082
社会保障給付	17,628,769
他会計への繰出金	5,960,904
その他	784,317
経常収益	3,520,103 ※
使用料及び手数料	1,340,880
その他	2,179,222
純経常行政コスト	131,151,500
臨時損失	174,462
災害復旧事業費	2,610
資産除売却損	171,852
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,633
資産売却益	8,633
その他	-
純行政コスト	131,317,329

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 《財務書類から見る財政状況～行政コスト計算書編》

### 総括

○令和2年度の経常費用は1,347億円、行政サービスの対価として市民が負担した使用料及び手数料などの経常収益は35億円となりました。

○業務費用は492億円となり、その構成は人件費が36%、物件費等が62%、その他の業務費用が2%となっています。需要費や委託料等の物件費等が、経常費用の23%を占めています。

○移転費用のうち補助金等が611億円、社会保障給付が176億円となり、合計すると経常費用の58%を占めています。

○経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,312億円であり、そこに臨時損益を加味した純行政コストは1,313億円となります。このコストについては、市税・地方交付税などの一般財源や国・県の補助金等で賄っています。

### 前年との比較

○前年度と比較して経常収益が減少し、経常費用が大きく増加したため、差額である純経常行政コストは397億円の増加となりました。経常費用増加の主な要因は、移転費用（補助金等）です。経常費用の約45%を占める補助金等については、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金等の増加により、前年度と比較して378億円増えています。また、会計年度任用職員制度の開始に伴い、手当の支給対象者の拡大等により、業務費用も増加となりました。

○純経常行政コストに災害や臨時的な損益を加えた純行政コストは1,313億円となり、前年度比397億円の増加となりました。

単位：百万円

	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
経常費用	134,672	94,978	39,694	41.8%
業務費用	49,152	46,785	2,367	5.1%
移転費用	85,520	48,193	37,327	77.5%
経常収益	3,520	3,555	-35	-1.0%
純経常行政コスト	131,152	91,424	39,728	43.5%
臨時損失	174	166	8	4.8%
臨時利益	9	5	4	80.0%
純行政コスト	131,317	91,584	39,733	43.4%

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	372,659,926	443,532,005	△ 70,872,079
純行政コスト(△)	△ 131,317,329		△ 131,317,329
財源	131,329,503		131,329,503
税金等	64,567,763		64,567,763
国県等補助金	66,761,740		66,761,740
本年度差額	12,174		12,174
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,572,816 ※	1,572,816 ※
有形固定資産等の増加		24,595,238	△ 24,595,238
有形固定資産等の減少		△ 24,697,655	24,697,655
貸付金・基金等の増加		1,090,235	△ 1,090,235
貸付金・基金等の減少		△ 2,560,633	2,560,633
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 169,028	△ 169,028	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 156,854	△ 1,741,844	1,584,990
本年度末純資産残高	372,503,072	441,790,161	△ 69,287,089

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 《財務書類から見る財政状況～純資産変動計算書編》

### 総括

○令和2年度の財源は1,313億円となっており、その内訳は税収等646億円、国や県からの補助金収入が668億円となっています。

○財源1,313億円が純行政コスト1313億円と同額であることから、当該年度中に発生したコストを財源で賄うことができたことを示しています。

### 前年との比較

○本年度末純資産残高は、前年度に比べ2億円減少しました。減少の要因としては、純行政コストと財源の比較による本年度差額の増加分よりも、無償所管換等の減少分が上回ったことによるものです。

純資産の変動は、将来世代と現役世代の間で負担の割合が変動したことを意味します。

単位：百万円

	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
前年度末純資産残高	372,660	371,970	690	0.2%
純行政コスト(△)	-131,317	-91,584	-39,733	43.4%
財源	131,330	92,400	38,930	42.1%
税収等	64,568	64,365	203	0.3%
国県等補助金	66,762	28,036	38,726	138.1%
本年度差額	12	816	-804	-98.5%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-169	-126	-43	34.1%
その他	0	0	0	0.0%
本年度純資産変動額	-157	690	-847	-122.8%
本年度末純資産残高	372,503	372,660	-157	0.0%

# 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	126,118,047 ※
業務費用支出	40,597,975 ※
人件費支出	17,493,074
物件費等支出	22,320,888
支払利息支出	286,101
その他の支出	497,911
移転費用支出	85,520,072
補助金等支出	61,146,082
社会保障給付支出	17,628,769
他会計への繰出支出	5,960,904
その他の支出	784,317
業務収入	133,004,381 ※
税込等収入	64,573,732
国県等補助金収入	65,192,080
使用料及び手数料収入	1,340,457
その他の収入	1,898,111
臨時支出	2,610
災害復旧事業費支出	2,610
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>6,883,723 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,488,961
公共施設等整備費支出	7,905,894
基金積立金支出	3,583,067
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	6,252,634 ※
国県等補助金収入	1,569,660
基金取崩収入	4,580,994
貸付金元金回収収入	38,892
資産売却収入	63,089
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,236,327</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,840,851
地方債償還支出	6,440,552
その他の支出	1,400,299
財務活動収入	7,127,853
地方債発行収入	7,127,853
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 712,998</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>934,399 ※</b>
前年度末資金残高	6,104,105
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,038,504</b>
前年度末歳計外現金残高	1,442,478
本年度歳計外現金増減額	11,230
本年度末歳計外現金残高	1,453,708
本年度末現金預金残高	8,492,212

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 《財務書類から見る財政状況～資金収支計算書編》

### 総括

○令和2年度の業務活動収支は69億円のプラス、投資活動収支は52億円のマイナス、財務活動収支は7億円のマイナスになっています。

○令和2年度は業務活動収支のプラスが投資活動収支及び財務活動収支のマイナスを上回ったため、本年度資金収支額は9億円のプラスとなりました。

○結果として、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高が、前年度末より9億円増の85億円となりました。

### 前年との比較

○業務活動収支は、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施により、収入・支出ともに大幅に増加しました。税収等の増加、その他の移転費用の減少により、前年度と比較して11億円黒字が増加しました。

投資活動収支は、前年度の大規模な公共施設等整備費支出（市民文化センターミュージアム改修工事、小中学校空調設備整備事業等）がなくなったことにより、前年度と比較して赤字額が78億円減少しました。

上記等のような大規模な建設事業がなくなったことに伴い、その財源となる地方債発行収入も減少したため、財務活動収支は前年度の黒字から赤字に転じ、77億円減少しました。

その結果、本年度資金収支額は前年度の赤字から黒字に転じ、本年度末現金預金残高は9億円の増加となりました。

単位：百万円

	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
<b>【業務活動収支】</b>	6,884	5,811	1,073	18.5%
業務支出	126,118	87,194	38,924	44.6%
業務費用支出	40,598	39,001	1,597	4.1%
移転費用支出	85,520	48,193	37,327	77.5%
業務収入	133,004	92,834	40,170	43.3%
臨時支出	3	6	-3	-50.0%
臨時収入	-	177	皆減	皆減
<b>【投資活動収支】</b>	-5,236	-13,000	7,764	-59.7%
投資活動支出	11,489	19,517	-8,028	-41.1%
投資活動収入	6,253	6,517	-264	-4.1%
<b>【財務活動収支】</b>	-713	6,968	-7,681	-110.2%
財務活動支出	7,841	6,702	1,139	17.0%
財務活動収入	7,128	13,671	-6,543	-47.9%
本年度資金収支額	934	-221	1,155	-522.6%
前年度末資金残高	6,104	6,325	-221	-3.5%
本年度末資金残高	7,039	6,104	935	15.3%
前年度末歳計外現金残高	1,442	1,387	55	4.0%
本年度歳計外現金増減額	11	55	-44	-80.0%
本年度末歳計外現金残高	1,454	1,442	12	0.8%
本年度末現金預金残高	8,492	7,547	945	12.5%

# 財務書類からわかる主な指標

財務書類のデータ等を分析することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは、一般会計等の数値をもとに9種類の指標を算出しました。

## 資産形成度～将来世代に残る資産はどのくらいあるか

### ① 住民一人当たり資産額

人口一人当たりの資産総額です。令和2年度は、人口が微減、資産合計が微増し、人口一人当たりの資産総額としては前年度と同程度となりました。

単位：万円

R2決算	所沢市	131.9
R1決算	所沢市	131.8
	県平均	129.7
	県内順位	26/63

＜算定式＞  

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

### ② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産総額の割合を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合を測ることができます。所沢市の場合、歳入額2.98年分の資産を計上していることを表しています。

単位：年

R2決算	所沢市	2.98
R1決算	所沢市	3.80
	県平均	3.78
	県内順位	21/63

＜算定式＞  

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

### ③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産の取得価格等に対する減価償却の割合を示すことにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを把握し、資産老朽化のおおよその度合を測ることができます。

単位：%

R2決算	所沢市	54.1
R1決算	所沢市	53.6
	県平均	63.6
	県内順位	9/63

令和2年度は償却資産の新規取得より減価償却が進んだため有形固定資産減価償却率が増加したものの、依然として県内平均よりは低く、老朽化が著しく進行している状況にはないと判断できます。

＜算定式＞  

$$\text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価格等}$$

※償却資産の取得価格等＝有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

## 世代間公平性～将来世代と現世代との負担の分担は適切か

### ④純資産比率

資産総額に対する純資産総額の割合を表しています。純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味し、たとえば純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を現世代が費消して便益を受け、負担を将来世代に先送りしたと捉えることができます。所沢市の場合、返済義務のない純資産の割合が高いため、令和2年度の現役世代の負担割合としてみると82.1%となっています。

単位：%

R2決算	所沢市	82.1
R1決算	所沢市	82.1
	県平均	75.0
	県内順位	6/63

＜算定式＞

純資産÷資産合計

### ⑤将来世代負担比率

有形固定資産等の社会資本について地方債により形成した割合を示しています。割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代負担の比重が大きくなります。令和2年度は、東部クリーンセンター延命化工事や第2一般廃棄物最終処分場用地購入等のために新たに借り入れた地方債により地方債残高が増加したため、将来世代の負担を示す比率が0.6ポイント増加しています。

単位：%

R2決算	所沢市	7.4
R1決算	所沢市	6.8
	県平均	11.4
	県内順位	10/63

＜算定式＞

地方債残高÷有形・無形固定資産合計



**持続可能性（健全性）**～財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

⑥住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除した  
 住民一人当たりの負債額です。①**住民一人  
 当たり資産額**と合わせて分析すると、資産  
 の18%が負債により賄われていること  
 がわかります。県内市町村で比較すると、  
 住民一人当たりの負債額は少ないといえ  
 ます。これは現状の所沢市は借金を必要とする大規模な施設更新などの投資を控えてき  
 たことを意味していますが、今後は大規模な投資的事業が予定されており、財政負担の  
 増加を見込む必要があります。

単位：万円

R2決算	所沢市	23.6
R1決算	所沢市	23.6
	県平均	32.4
	県内順位	3/63

＜算定式＞

負債総額÷住民基本台帳人口

⑦基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と  
 地方債発行収入を除いた歳入のバランス  
 を示す指標です。令和2年度は、プラス  
 の数値となり、地方債に依存しない財政  
 運営が行われたことを示します。今後も  
 持続可能な財政運営を図るため投資的支  
 出に注視していく必要があります。

単位：百万円

R2決算	所沢市	936
R1決算	所沢市	△6,869
	県平均	114
	県内順位	62/63

＜算定式＞

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出・取崩収入を除く）

**効率性**～行政サービスは効率的に提供されているか

⑧住民一人当たり行政コスト

人口一人当たりの行政コストをいいます。  
 他団体との比較に使用することにより、  
 行政活動の効率性を見ることができます。  
 主に特別定額給付金の補助金等の費用の  
 増加により純行政コストが増加したため、  
 令和2年度の住民一人当たり行政コス  
 トは11万5千円増加しました。

単位：万円

R2決算	所沢市	38.1
R1決算	所沢市	26.6
	県平均	27.9
	県内順位	13/63

＜算定式＞

純行政コスト÷住民基本台帳人口

**自律性**～行政サービス提供に対して受益者がどのくらい負担しているか

⑨受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益の割合をいいます。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。一般的に平均的な値は2%から8%程度と言われており、所沢市はその範囲内となっています。

単位：%

R2決算	所沢市	2.6
R1決算	所沢市	3.7
	県平均	4.5
	県内順位	37/63

<算定式>

経常収益÷経常費用

※住民基本台帳人口は、344,216人（令和3年1月1日時点）により算出しています。

# 全体財務書類について

## 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	574,250,500	固定負債	131,171,257 ※
有形固定資産	560,507,008	地方債等	84,128,946
事業用資産	258,285,932 ※	長期未払金	3,721,003
土地	171,306,587	退職手当引当金	8,073,019
立木竹	-	損失補償等引当金	4,410
建物	182,491,493	その他	35,243,878
建物減価償却累計額	△ 111,774,079	流動負債	14,981,544
工作物	26,823,973	1年内償還予定地方債等	9,398,537
工作物減価償却累計額	△ 10,939,108	未払金	2,000,607
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	860
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,437,998
航空機	-	預り金	1,812,236
航空機減価償却累計額	-	その他	331,306
その他	-	負債合計	146,152,801
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	377,068	固定資産等形成分	579,139,634
インフラ資産	297,220,866 ※	余剰分(不足分)	△ 119,681,235
土地	90,975,321		
建物	3,916,227		
建物減価償却累計額	△ 2,415,564		
工作物	341,900,251		
工作物減価償却累計額	△ 139,955,917		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,800,547		
物品	14,760,514		
物品減価償却累計額	△ 9,760,305		
無形固定資産	4,890,803		
ソフトウェア	554,527		
その他	4,336,276		
投資その他の資産	8,852,689		
投資及び出資金	1,946,670		
有価証券	1,660,702		
出資金	285,968		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,123,814		
長期貸付金	39,737		
基金	6,062,150		
減債基金	-		
その他	6,062,150		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 319,682		
流動資産	31,360,700		
現金預金	21,357,031		
未収金	3,081,749		
短期貸付金	38,316		
基金	6,301,639		
財政調整基金	6,301,639		
減債基金	-		
棚卸資産	52,674		
その他	672,711		
徴収不能引当金	△ 143,420		
繰延資産	-		
資産合計	605,611,200	純資産合計	459,458,399
		負債及び純資産合計	605,611,200

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	197,413,750
業務費用	64,536,538 ※
人件費	19,724,560
職員給与費	15,576,710
賞与等引当金繰入額	1,412,889
退職手当引当金繰入額	47,744
その他	2,687,217
物件費等	42,048,790 ※
物件費	26,730,133
維持補修費	2,144,182
減価償却費	13,141,647
その他	32,827
その他の業務費用	2,763,188
支払利息	666,013
徴収不能引当金繰入額	458,383
その他	1,638,792
移転費用	132,877,213
補助金等	114,464,059
社会保障給付	17,628,769
他会計への繰出金	0
その他	784,385
経常収益	14,256,734
使用料及び手数料	9,635,530
その他	4,621,204
純経常行政コスト	183,157,016
臨時損失	182,051
災害復旧事業費	2,610
資産除売却損	172,169
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,272
臨時利益	31,890
資産売却益	12,691
その他	19,199
純行政コスト	183,307,177

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	458,857,879	579,453,345	△ 120,595,466
純行政コスト(△)	△ 183,307,177		△ 183,307,177
財源	183,526,654		183,526,654
税金等	88,106,622		88,106,622
国県等補助金	95,420,032		95,420,032
本年度差額	219,477		219,477
固定資産等の変動(内部変動)		△ 694,754	694,754
有形固定資産等の増加		36,206,840	△ 36,206,840
有形固定資産等の減少		△ 35,068,350	35,068,350
貸付金・基金等の増加		2,594,293	△ 2,594,293
貸付金・基金等の減少		△ 4,427,537	4,427,537
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	356,397	356,397	
その他	24,646	24,646	-
本年度純資産変動額	600,520	△ 313,711	914,231
本年度末純資産残高	459,458,399	579,139,634	△ 119,681,235

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	183,363,707
業務費用支出	50,486,550
人件費支出	19,436,705
物件費等支出	29,189,685
支払利息支出	666,013
その他の支出	1,194,147
移転費用支出	132,877,157
補助金等支出	114,464,059
社会保障給付支出	17,628,769
他会計への繰出支出	0
その他の支出	784,329
業務収入	194,965,257 ※
税込等収入	88,068,531
国県等補助金収入	93,180,476
使用料及び手数料収入	9,904,185
その他の収入	3,812,066
臨時支出	2,610
災害復旧事業費支出	2,610
その他の支出	-
臨時収入	19,199
<b>業務活動収支</b>	<b>11,618,138 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	17,403,121
公共施設等整備費支出	13,225,439
基金積立金支出	4,173,330
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	4,352
その他の支出	0
投資活動収入	7,707,148
国県等補助金収入	1,807,140
基金取崩収入	5,096,955
貸付金元金回収収入	41,652
資産売却収入	116,987
その他の収入	644,414
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 9,695,973</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,452,704
地方債償還支出	8,013,922
その他の支出	1,438,782
財務活動収入	9,481,453
地方債発行収入	9,481,453
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>28,749</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,950,914</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>17,952,408</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>19,903,323 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,442,478</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>11,230</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,453,708</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>21,357,031</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結財務書類について

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	588,149,582 ※	固定負債	143,875,031 ※
有形固定資産	565,892,293	地方債等	85,061,662
事業用資産	262,995,336 ※	長期未払金	3,721,003
土地	174,254,813	退職手当引当金	18,051,301
立木竹	-	損失補償等引当金	4,410
建物	186,485,016	その他	37,036,656
建物減価償却累計額	△ 114,391,988	流動負債	16,279,351
工作物	33,256,467	1年内償還予定地方債等	9,667,068
工作物減価償却累計額	△ 16,986,038	未払金	2,393,560
船舶	-	未払費用	1,452
船舶減価償却累計額	-	前受金	58,422
浮標等	-	前受収益	120,004
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,675,639
航空機	-	預り金	2,027,511
航空機減価償却累計額	-	その他	335,695
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	160,154,382
建設仮勘定	377,068		
インフラ資産	297,394,470 ※	<b>【純資産の部】</b>	
土地	91,148,925	固定資産等形成分	594,489,537
建物	3,916,227	余剰分(不足分)	△ 131,552,253 ※
建物減価償却累計額	△ 2,415,564	他団体出資等分	361,359
工作物	341,900,251		
工作物減価償却累計額	△ 139,955,917		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,800,547		
物品	17,109,884		
物品減価償却累計額	△ 11,607,398		
無形固定資産	4,892,767		
ソフトウェア	555,392		
その他	4,337,375		
投資その他の資産	17,364,523		
投資及び出資金	356,234		
有価証券	329,110		
出資金	26,124		
その他	1,000		
長期延滞債権	1,123,814		
長期貸付金	35,029		
基金	14,368,461		
減債基金	-		
その他	14,368,461		
その他	1,800,667		
徴収不能引当金	△ 319,682		
流動資産	35,303,444		
現金預金	25,640,657		
未収金	2,623,335		
短期貸付金	38,316		
基金	6,301,639		
財政調整基金	6,301,639		
減債基金	-		
棚卸資産	59,589		
その他	783,958		
徴収不能引当金	△ 144,050		
繰延資産	-		
資産合計	623,453,026	純資産合計	463,298,644
		負債及び純資産合計	623,453,026

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	231,860,180 ※
業務費用	70,272,856 ※
人件費	23,141,249 ※
職員給与費	18,505,332
賞与等引当金繰入額	1,644,455
退職手当引当金繰入額	281,739
その他	2,709,722
物件費等	44,268,693
物件費	26,566,910
維持補修費	2,225,150
減価償却費	13,384,995
その他	2,091,638
その他の業務費用	2,862,914
支払利息	670,612
徴収不能引当金繰入額	458,383
その他	1,733,919
移転費用	161,587,324
補助金等	102,367,766
社会保障給付	58,316,246
他会計への繰出金	0
その他	903,312
経常収益	16,194,011
使用料及び手数料	9,634,604
その他	6,559,407
純経常行政コスト	215,666,169
臨時損失	192,961
災害復旧事業費	2,610
資産除売却損	179,749
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,602
臨時利益	39,053
資産売却益	12,691
その他	26,362
純行政コスト	215,820,077

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	461,069,558	586,708,701	△ 125,967,468	328,325
純行政コスト(△)	△ 215,820,077		△ 215,820,077	0
財源	217,666,784		217,666,784	0
税収等	111,807,578		111,807,578	0
国県等補助金	105,859,206		105,859,206	0
本年度差額	1,846,707		1,846,707	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	359,420			
他団体出資等分の増加	34,722			34,722
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,687			△ 1,687
その他	△ 10,076	-	-	
本年度純資産変動額	2,229,086	7,780,836	△ 5,584,785	33,035
本年度末純資産残高	463,298,644	594,489,537	△ 131,552,253	361,359 ※

**省略**  
※「統一的な基準による公会計  
マニュアル」に基づく

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◎この後続く、「連結純資産収支計算書」については、作成を省略しています。  
※「統一的な基準による公会計マニュアル」に基づく



所沢市財務書類 令和2年度版